

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 剰余金の配当支払
株主確定日 毎年3月31日
(ただし、中間配当を行う場合は9月30日)
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- (お問合せ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (フリーダイヤル) 0120-288-324
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL (<http://www.minato.co.jp>)

<http://www.minato.co.jp>

IRに関する情報は、当社のホームページ「IR情報」からご覧いただけます。



株主・投資家の みなさまへ

第52期 年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



ミナトエレクトロニクス株式会社

〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045 (591) 5611 (代表)

この年次報告書は、再生紙を使用しています。



ミナトエレクトロニクス株式会社

JASDAQ
証券コード:6862

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第52期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響を受け、円高、株安が進み、さらに原油をはじめとする資源価格の高騰によるインフレ懸念から景気の先行きに警戒感を一段と強めているような状況かと思われます。

こうした状況下、当連結会計年度の当社グループが関連する電機業界や半導体業界は、新型携帯電話や薄型テレビ、DVDレコーダなどに代表されるデジタル家電が業界全体を牽引する形で推移しました。このような状況の中で大手メーカーでは、技術競争の激化に伴う開発投資の増大や開発期間の短縮などにより、さらなる経営の合理化、スピード化をはかる必要から、事業統合、事業買収などが活発になり、それぞれの得意分野への集中、専門化が一段と進み、企業間格差が一層拡大しつつあるように思われます。

当社グループにおきましては、主力製品のデバイスプログラマでは、周辺機器のオートハンドラがほぼ計画どおりに売上を達成したものの、収益面で期待ができるソケットアダプタ類が新型のパッケージのデバイスの普及が伸びず、予定の売上を確保することができませんでした。また、当初に予定していた大手液晶パネルメーカーよりのFPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置の受注は、顧客の設備投資優先順位の変更から来年度に順延されました。一方、タッチパネルにつきましては、金融端末（ATM）向け小型タッチパネルの出荷が順調に推移し、大型タッチパネルも前年度の大案件が一段落しましたが、予定を上回る売上を確保できました。

なお、自動車運転教習所向けを中心としたドライブシミュレータ事業を展開する子会社タスクネット株式会社につきましては、少子化の影響による教習生の減

少に加え、事業を取り巻く競争環境も一段と厳しさを増してきているうえ、数年に一度の道路交通法改正による特需的要因による利益貢献も今後は減少する見込みであり、当社との事業上の相乗効果が希薄であることから、同社株式をこのまま保有し続けることは業績に与える影響が多大になると判断し、経営資源をコア事業に集中するため、子会社タスクネット株式会社の持株全数を売却いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,426百万円（前連結会計年度比16.9%減）、経常利益20百万円（前連結会計年度経常利益115百万円）となりました。さらに特別損失に関連会社株式売却損ならびに投資有価証券評価損などを計上したことなどから当期純損失は125百万円（前連結会計年度当期純利益78百万円）となりました。

今後とも、株主の皆様のご期待に添えますよう役員一同最大限の努力をし、経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けて全社一丸となって邁進してまいり所存ですので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



取締役社長 遠藤 窮

●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

当部門のFPD画質検査装置は、予定されていた新規顧客である大手パネルメーカーの設備投資順延決定により、大幅な減収となりましたが、既存顧客のパネルメーカーからは、検査設備のグレードアップなどの改造を受注しました。また、今年度後半からは、特注のフラッシュメモリテスタの出荷を開始し、順調に売上を伸ばしております。一方、主力製品でありますデバイスプログラマ製品は、前年度に引き続き周辺機器のオートハンドラが大手携帯電話メーカーなどへの積極的な販売活動により、ほぼ予定どおりの売上が確保できたものの、収益力のあるソケットアダプタ類がデバイスメーカーのデバイスパッケージ形状の変更を控えているため、その影響を受けており、売上は予定に達することができませんでした。

なお、当部門では、その開発力、技術力をフルに活用したデバイスプログラマによる書き込みサービス事業に注力し、当部門のもう一つの収益源にするべく、現在積極的な

受注活動を展開中であります。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べ大幅に減少し、1,032百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

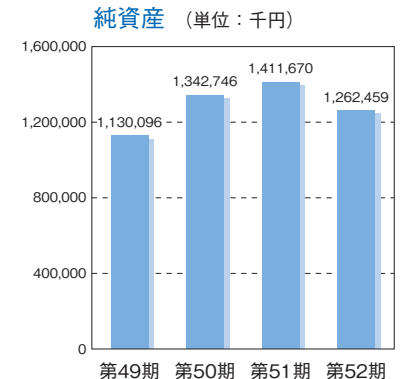
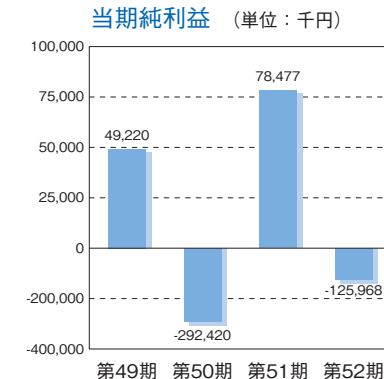
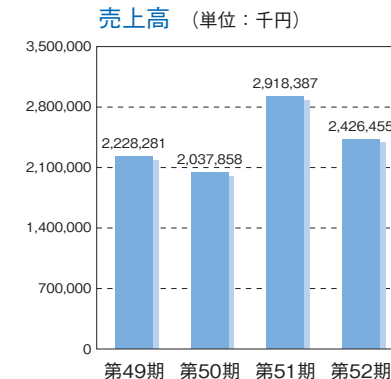
●システム関連事業部門

主要製品 タッチデータ コンピュータグラフィック

当部門のタッチデータ製品は、金融端末向け小型タッチパネルは国内向けならびに海外向け出荷が共に順調でしたが、前年度に売上を大きく伸ばしたPDP（プラズマディスプレイパネル）対応の大型タッチパネルは、大型案件が一段落したことからはほぼ予定通りの展開となりました。また、コンピュータグラフィック製品は、予定どおり道路交通法が改正施行され、中型自動車運転免許制度の導入によりドライブシミュレータの需要が拡大しましたが、価格競争激化に伴い販売価格が従来を大きく下回ることとなり、台数的にはほぼ予定どおり出荷したものの大幅な減益となりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,394百万円（前連結会計年度比5.6%減）と前年度に比べ減収となりました。

●財務ハイライト



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,689,925	2,291,750	流動負債	1,003,589	1,562,686
現金および預金	435,174	823,918	支払手形および買掛金	399,178	718,737
受取手形および売掛金	644,861	724,924	短期借入金	491,320	734,760
たな卸資産	603,022	736,091	未払法人税等	9,113	9,672
その他	7,526	8,425	賞与引当金	31,900	34,078
貸倒引当金	△ 659	△ 1,610	製品保証引当金	4,000	7,000
固定資産	1,272,569	1,382,911	その他	68,077	58,437
有形固定資産	1,169,373	1,196,222	固定負債	696,446	700,305
建物および構築物	270,509	288,523	社債	244,930	270,000
機械装置および運搬具	37,476	18,410	長期借入金	262,174	247,754
土地	805,788	805,788	退職給付引当金	38,478	39,055
その他	55,599	83,500	役員退職慰労引当金	18,282	—
無形固定資産	5,124	5,372	繰延税金負債	7,375	18,288
投資その他の資産	98,072	181,315	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
投資有価証券	64,956	143,971	負債合計	1,700,035	2,262,991
長期貸付金	1,400	1,450	(純資産の部)		
その他	80,736	81,514	株主資本	1,206,410	1,332,439
貸倒引当金	△ 49,020	△ 45,620	資本金	1,245,708	1,245,708
資産合計	2,962,495	3,674,661	資本剰余金	1,277	1,277
			利益剰余金	△ 39,943	86,025
			自己株式	△ 631	△ 571
			評価・換算差額等	56,049	79,231
			その他有価証券評価差額金	3,575	26,757
			土地再評価差額金	52,473	52,473
			純資産合計	1,262,459	1,411,670
			負債・純資産合計	2,962,495	3,674,661

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	2,426,455	2,918,387
売上原価	1,780,950	2,127,561
売上総利益	645,505	790,826
販売費および一般管理費	603,304	639,990
営業利益	42,201	150,836
営業外収益	14,711	11,651
営業外費用	36,069	47,415
経常利益	20,843	115,072
特別利益	2,959	—
特別損失	143,531	30,284
税金等調整前当期純利益	△ 119,728	84,787
法人税、住民税および事業税	6,240	6,310
当期純利益	△ 125,968	78,477

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,198	117,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,151	△ 106,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,991	41,875
現金および現金同等物の増減額	△ 348,341	53,125
現金および現金同等物の期首残高	731,110	677,984
現金および現金同等物の期末残高	382,768	731,110

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



オートハンドラAH-783

個別財務諸表(要約)

連結株主資本等変動計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,245,708	1,277	86,025	△ 571	1,332,439
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△ 125,968		△ 125,968
自己株式の取得				△ 60	△ 60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 125,968	△ 60	△ 126,029
平成20年3月31日 残高	1,245,708	1,277	△ 39,943	△ 631	1,206,410

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	26,757	52,473	79,231	1,411,670
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				△ 125,968
自己株式の取得				△ 60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 23,181	-	△ 23,181	△ 23,181
連結会計年度中の変動額合計	△ 23,181	-	△ 23,181	△ 149,210
平成20年3月31日 残高	3,575	52,473	56,049	1,262,459

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,657,571	2,127,475	流動負債	997,503	1,492,056
現金および預金	427,385	713,146	支払手形および買掛金	395,882	665,123
受取手形および売掛金	630,122	766,007	短期借入金	250,000	-
たな卸資産	593,049	641,100	未払法人税等	9,033	9,085
その他	7,423	8,401	賞与引当金	30,000	27,000
貸倒引当金	△ 410	△ 1,180	製品保証引当金	4,000	7,000
固定資産	1,280,763	1,450,624	その他	308,587	783,847
有形固定資産	1,136,570	1,164,605	固定負債	691,690	693,036
建物および構築物	270,072	288,013	社 債	244,930	270,000
機械装置および運搬具	5,882	8,005	長期借入金	262,174	247,754
その他	54,827	62,798	退職給付引当金	33,722	31,787
土地	805,788	805,788	役員退職慰労引当金	18,282	-
無形固定資産	4,637	4,111	繰延税金負債	7,375	18,288
投資その他の資産	139,555	281,906	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
投資有価証券	64,956	143,971	負債合計	1,689,194	2,185,093
長期貸付金	43,040	18,450	(純資産の部)		
その他	80,579	165,105	株 主 資 本	1,193,091	1,313,775
貸倒引当金	△ 49,020	△ 45,620	資 本 金	1,245,708	1,245,708
資産合計	2,938,334	3,578,099	資本剰余金	1,277	1,277
			利益剰余金	△ 53,262	67,361
			自己株式	△ 631	△ 571
			評価・換算差額等	56,049	79,231
			その他有価証券評価差額金	3,575	26,757
			土地再評価差額金	52,473	52,473
			純資産合計	1,249,140	1,393,006
			負債・純資産合計	2,938,334	3,578,099

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売 上 高	2,056,179	2,739,355
売 上 原 価	1,533,429	2,062,159
売 上 総 利 益	522,749	677,195
販売費および一般管理費	514,733	541,687
営 業 利 益	8,015	135,507
営 業 外 収 益	12,805	15,361
営 業 外 費 用	35,863	47,379
経 常 利 益	△ 15,042	103,489
特 別 利 益	769	—
特 別 損 失	100,480	30,284
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 114,752	73,205
法人税、住民税および事業税	5,871	5,844
当 期 純 利 益	△ 120,623	67,361

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



FPD画質検査装置

株主資本等変動計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日 残高	1,245,708	1,277	67,361	△ 571	1,313,775
事業年度中の変動額					
当期純利益			△ 120,623		△ 120,623
自己株式の取得				△ 60	△ 60
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 120,623	△ 60	△ 120,684
平成20年3月31日 残高	1,245,708	1,277	△ 53,262	△ 631	1,193,091

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	26,757	52,473	79,231	1,393,006
事業年度中の変動額				
当期純利益				△ 120,623
自己株式の取得				△ 60
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 23,181	—	△ 23,181	△ 23,181
事業年度中の変動額合計	△ 23,181	—	△ 23,181	△ 143,866
平成20年3月31日 残高	3,575	52,473	56,049	1,249,140

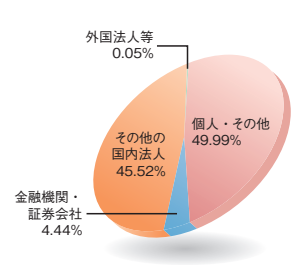
(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成20年3月31日現在)

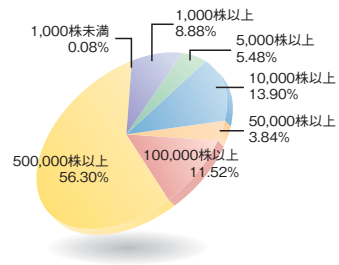
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	13,751,152株
株主数	1,063名
大株主の状況	

大株主名	持株数	出資比率
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636 ^{千株}	33.71%
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,005	7.31
遠藤 直行	554	4.03
遠藤 澄江	350	2.55
株式会社みずほ銀行	297	2.16
江崎 直	248	1.80

●所有者別分布状況



●所有株式数別分布状況



(平成20年3月31日現在)

商号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英文商号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設立	昭和31年12月17日
事業内容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
資本金	1,245,708千円
従業員	71名
役員	(平成20年6月27日現在)

取締役会長	板津 弘典
代表取締役社長	遠藤 窮
常務取締役	須永 牧夫
取締役	伊藤 達昭
取締役	遠藤 直行
取締役	柳瀬 武泰
取締役	熊田 恒雄
常勤監査役	加藤 勇
監査役	古瀬 助
監査役	國重 慎二

(注) 1. 取締役のうち熊田恒雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち加藤勇、國重慎二の両氏は、社外監査役であります。

(平成20年3月31日現在)

●主要な営業所および工場

本社	横浜市都筑区南山田町4105番地
高崎工場	高崎市双葉町6-25
北関東営業所	高崎市双葉町6-25
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前3-6-12 オヌキ博多駅前ビル4階
大阪営業所	大阪市福島区福島5-16-15 福島宮脇ビル2階

●子会社

高崎アトム工業株式会社
(電子機器用板金の加工販売)
高崎市倉賀野町3544-1



本社

●会社沿革

1951年	東京都港区に港通信機製作所設立
1956年	港通信機株式会社設立
1962年	群馬県高崎市に高崎工場新設
1966年	ICテスト「集積回路ファンクションテスト」開発
1966年	横浜市に横浜工場新設
1972年	社名を現社名に変更
1973年	国産初の「デバイスプログラマ」開発
1980年	「メモリテストシステム」開発
1981年	本社を横浜市に移転
1984年	異機種間LAN「バーチャルサーバ」開発
1984年	赤外線方式「タッチデータ」開発
1986年	ビデオカメラ用「CCDテストシステム」開発
1986年	レーザドップラ方式「非接触回転ムラ測定システム」開発
1988年	株式公開(現 ジャスダック証券取引所)
1991年	「LCD表示画面検査システム」開発
1994年	「フラッシュメモリテストシステム」開発
1997年	「テストバーイン装置」開発
2001年	「高精細FPD画質検査装置」開発
2002年	「プログラマ用高速オートハンドラ」開発
2002年	「プラズマタッチ」開発
2004年	ISO14001認証取得
2005年	「ギャングプログラマM1950」を開発